

ギリシャ経済概況(2021年8月号)

1 経済動向

- ・ 経済産業調査財団(IOBE)の調査によると、7月の景況感指数はパンデミック前のレベルに回復し111.2ポイントとなった。先月6月は108.7ポイントだった。すべての事業分野で景気改善への期待が高まったが、消費者信頼感は再び悪化した。7月は変異株の出現で再び感染者数が増加し規制措置がとられたため、中期的なデータに依存する企業よりも家計に影響を与えたと見られる。

- ・ 2021年上半期のギリシャ株式市場における外国人株主の持ち株比率は64.26%を占め、415億6000万ユーロとなった。過去11年間(2010~2020年)の外国人株主の持ち株比率は以下のとおり。

2010年 50.40%、2011年 50.90%、2012年 50.10%、2013年 49.60%、2014年 61.50%、2015年 59.20%、2016年 64.30%、2017年 66.40%、2018年 65.10%、2019年 68.90%、2020年 64.10%

- ・ 9日、欧州委員会は、復興・強靱化計画(RRF)のスキームでのギリシャへの供与額13%相当にあたる40億ユーロを払い込んだ。ギリシャはRRFに基づいて事業の開始前に資金が払い込まれる国々の一つである。今回の払い込みにより投資や改革の実行が開始される。欧州委員会委員長は、これはギリシャの野心的な復興計画グリース2.0の開始であると述べた。

- ・ 9日、ギリシャの独立統計機関のELSTATは7月の消費者物価指数が年率で1.4%増となり、2018年10月以来、最高値を記録したと報告した。特にエネルギー製品の上昇が目立ったとのこと。

- ・ 9日ELSTATは6月の産業生産指数が8.8%増加したと報告した。これは8か月連続の上昇であるが、直近二ヶ月の上昇率よりは低かった由。

- ・ ヘレニック・ケーブルは、送電公社ADMIEによって、ナクソス島とサントリー島間の電力ケーブル敷設の仮の落札者に選定された。ヘレニック・ケーブルは、競争入札者であったプリズミアン・パワーリンクより、オンライン入札で安値の7950万ユーロをつけ落札した。海底ケーブルは水深400m、82.5キロメートルに及ぶ。

- ・ 11日のムーディーズの報告によれば、今回のギリシャの森林火災関連コストは管理できる範囲であるものの、森林火災自体はギリシャの気候変動に対する脆弱性を明らかにした。森林火災は電力・水道の供給停止、大気汚染、道路の封鎖等の混乱を引き起こし、観光にも影響している。復興に際し、EUの緊急支援が森林火災関連コスト及び復興の大部分をカバーし、補償金についてはギリシャ政府が支出することになる。

- ・ ユーロスタットの統計によれば、長年ギリシャの主要発電燃料源となっている褐炭の2020年消費量は1,356万トンであり、これは2019年(2,662万トン)比で49%減となっている。2018年(3,667万トン)比では、63%減。2050年までのカーボン・ニュートラル達成のためのEUにおける最優先事項のひとつが褐炭採掘の段階的廃止。一方、ギリシャ政府は発電産業(西マケドニア地方及びペロポネソス半島中心部に集中)に携わる労働者の強い反対に直面している。

- ・ 独立統計庁ELSTATによると、5月の15.8%から6月の失業率は15%に減少した。2020年6月は17.8%だった。他のギリシャ機関の数値によると、73702人が新規に職を得た。直近12ヶ月で、補助金を得た雇用支援プログラムにより、35000人の雇用が創出された。

- ・ 12日、ギリシャの14の地方空港を運営しているドイツ・フラポートは発表した所によ

ると、今年の最初の7ヶ月の乗降客利用者数は昨年の上倍であるが、2019年比では著しく下回っていると述べた。2021年の最初の7ヶ月は約601万人であるが、2019年の同期間は1620万人であった。

・12日、ELSTATが発表した所によると、5月の民間建設活動状況は、年率で98.2%の増加を見せた。この数値は、市場関係者によると、需要復活の明らかな兆候と経済復興に伴う前向きな期待の表れであるとのこと。

・政府は、火災被害者に対する全ての損害は、2022年前半までに支払われるだろうと主張している。一方、政府は、アッティカ、エビア島およびペロポネソスでの最近の山火事の被害者に対する巨額の補償を提供することを求められている。現在の最優先事項は、予定されているオンラインフォームの立ち上げで、被害者が前払い金を受け取るようにする予定である。

・在テルアビブ・ギリシャ大使館の商工部によって、“2021年のイスラエルへのビジネスガイド”がギリシャ語で公表された。ギリシャのビジネスにとって7つのイスラエルの経済分野が関心の持てる分野だと述べている。①産業研究、イノベーション及びサイバーセキュリティ、②農業、③水技術及び環境保護、④観光、⑤交通及び船舶、⑥製薬及び⑦建設業である。

・19日、ピレウス港湾庁理事長がヒオス島へ訪問した際、同理事長は、ヒオス島の偉大な海に関する伝統、歴史および遺産だけでなく、ギリシャと世界の船舶分野における貢献をたたえとともに、中国とギリシャが長い間、海上問題の先駆者であった旨述べた。同理事長は、コスコ・ SHIPPINGによるピレウス港への大規模投資と拡張についても言及し、今後も大規模投資を実施し、ピレウス港を欧州及び世界で最大の輸送貨物を取り扱う港の一つにすることが目的である旨述べた。

・スタイラス財務大臣は、9月上旬に開催されるテッサロニキ国際フェアは例年、首相が翌年の経済政策を発表する場所として活用しているが、今年は寛容的な施しを行える状況ではないので、期待しないようにと、“strange affair”になる旨述べた。

・コンサルティング会社のEYが発表した再生可能エネルギー資源に関する報告書(RECAI: Renewable Energy Country Attractiveness Index)によれば、ギリシャは40ヶ国中第26位と過去最上位を記録(2020年データを用いたもの)。前回は第31位であった。

・VesselsValue社の発表によれば、ギリシャ国籍者が所有する商業用船舶の価値が過去3年間で32%増大し、1,325億8千万ドルとなった。航行可能な船舶は4,546隻でその価値は1,175億9千万ドル、建設中の船舶は187隻で価値は149億9千万ドル。コンテナ及びドライカーゴ(通常貨物)の料金が上がったことが主な理由。船舶数にはほぼ変化がないものの、積載量が大きくなった。

・25日、ギリシャ公的債務管理庁(PDMA)は6か月の短期国債を発行し8億1250万ユーロを調達した。1.67倍のオファー(10億4100万ユーロ)があり、利回りは-0.39%だった。

・ギリシャ公的財産活用基金TAIPEDは、エグナティア幹線道路の35年譲渡入札に関し、GEK Terna(ギリシャ)-EGIS PROJECTS S.A.(仏)のコンソーシアムを落札者として発表した。同コンソーシアムは再度の価格提示で14億9610万ユーロを提示した。この価格に加え、高速道路の運営などによって得られた収益の7.5%(年間約8億5000万ユーロ程度になる見込み)を政府に納めるほか、5年間で約4億2000万ユーロの投資が義務づけられている。

・27日、ギリシャ航空産業(EAB)と、テッサロニキ・アリストテレス大学、トラキア・デモクリトス大学、テサリア大学との間で、行政機関が多目的で使用する自律型航空機の

開発における提携覚書に署名が行われた。ギリシャ航空産業の筆頭株主として財務省のスタイクラス大臣が署名式に立ち会った。プロジェクトは「アルキタス(古代ギリシアの哲学者、数学者、天文学者)」と名付けられ、9月1日から稼働する。

・14の地方空港を運営するフラポートは、4000万ユーロの社債発行のために、アルファバンクとの協議を進めている。フラポートは、2021年の上半期で6970万ユーロに達したと思われる空港使用料や他の支払いを政府から猶予されているにもかかわらず、資金注入を必要としている。

2 財政

・2021年1月から7月期の政府予算は、96億200万ユーロのプライマリー・バランス赤字を目標にしていたが、90億7700万ユーロのプライマリー・バランス赤字を計上した。

・財務省が発表した1～7月の予算執行状況によると、プライマリー・バランスは91億ユーロの赤字となった。財政収支は125億ユーロの赤字で、歳入は269億1000万ユーロ、目標額を6億3600万ユーロ下回った。税収は243億8000万ユーロで目標額より1億100万ユーロ少なかった。歳出は394億8000万ユーロとなり予想額より10億700万ユーロ低く抑えられた。

3 輸出入

・6日、ギリシャの独立統計機関のELSTATが発表したところによると、6月及び今年の上半期の両方共、ギリシャの輸出は、二桁の成長率を示した。

4 観光

・ギリシャ中央銀行の経済分析部門の調査によると、観光業収入が2020年の停滞したものに比べ、今年は大きく回復するとのこと。調査は、国際航空便に焦点を当てた調査であり、収入に関する予想は高い確率が見込まれる由。同調査によると、2021年の新型コロナウイルスの感染状況が昨年と似たようなデータであれば、今年の観光業収入は2019年比50%減になる見込み。

・火災の影響は観光業に一時的な影響に留まった。8月末と9月の観光業への予約は増している。2021年の観光業収入は2019年の半分ほどで、2019年は182億ユーロ、2020年は46億ユーロだった。

・キクラデス諸島、ドデカネス諸島への観光船フェリーの乗降船客数は、2019年の新型コロナウイルス前の水準を回復し、一部ではコロナ前の水準を上回っている。しかしクレタ島への観光船フェリーの乗降船客数は大きく立ち後れている。船舶会社はまた9月の団体旅行者のキャンセルについても懸念している。

8月半ばまでの観光客の来訪者数は、新型コロナウイルス前の40%まで回復したようである。しかしデルタ株の拡散により、9月および10月に来訪者の減少が懸念されている。

・キクラデス諸島、ドデカネス諸島およびイオニア諸島のような海外からの観光客数は、2019年の44%であり、2020年より50%多い状況である。8月の前半の傾向は驚くほどよく、2019年の81%の来訪者を計測している。例えば、サントリーニは、2019年よりも4%多い来訪者を数えている。7月のデータによると、ドイツからの来訪者が一番多く、次いでポーランド、イタリア、フランス、英国からの順となっている。

・ギリシャ中央銀行の発表によると、6月の観光収支は6億8900万ユーロの黒字となった。観光客数は106万9000人で前年同月比317.1%増、観光による収入は7

億 9070 万ユーロで 851.8%増、旅行者一人当たりの平均観光消費額は 728.7 ユーロで 124.8%増加した。1 月～6 月までの観光収支は 8 億 2640 万ユーロの黒字となり、観光客数は 173 万 2500 人で前年同期比 20.4%減となったものの、観光による収入は 11 億 820 万ユーロで 51.0%増、旅行者 1 人当たりの平均観光消費額は 631.2 ユーロで 88.0%増となった。

・セオハリス観光大臣によると、7～8 月の観光客数は 200 万人を超え、2019 年レベルにまで達する見込み。客室稼働率も 85%を超えるところがほとんどだという。また、ギリシャ中央銀行のデータによると、2021 年上半期の観光による収入は 11 億ユーロで、前年同期比 51%増となった。

5 経済指標

(1) 消費者物価指数

ギリシャ統計局の8月9日付の発表によると、7月の消費者物価指数は前年同月比 1.4%増となった。



(2) 失業率

ギリシャ統計局の8月12日付の発表によると、6月の失業率は15.0%となり、前月から0.8%減少した。



(3) GDP

ギリシャ統計局の9月7日付の発表によると、2021年第2四半期(4~6月)の実質GDP 成長率は前年同期比16.2%となった。



(了)